

捷必勝控股股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國109及108年第3季

地址：No. 30 Benoi Road, Singapore 629900

電話：(65)63689991

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14~15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~45		六~二七
(七) 關係人交易	46~49		二八
(八) 質抵押之資產	49		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49~50		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	50~54		三一、三二
(十三) 附註揭露事項	54~55、58~64		三三
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
4. 主要股東資訊			
(十四) 部門資訊	56~57		三四

### 會計師核閱報告

捷必勝控股股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

捷必勝控股股份有限公司及其子公司（捷必勝集團）民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年及 108 年 9 月 30 日資產總額分別為 834,847 仟元及 969,810 仟元，分別占合併資產總額之 24.39% 及 24.21%，負債總額為 252,671 仟元及 280,953 仟元，分別占合併負債總額之 10.90% 及 10.34%，其民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損失分別為(36,952)仟元、(60,184)仟元、

(76,783)仟元及(46,668)仟元，分別占綜合損益總額 96.30%、531%、48.20%及 131.8%，另如合併財務報表附註十一所述，本合併公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 4,903 仟元及 1,892 仟元，及其民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資（損）益之份額分別為 17 仟元、(263)仟元、(767)仟元及(1,460)仟元，暨財務報表附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

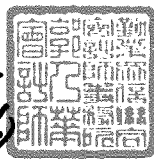
#### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達捷必勝集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

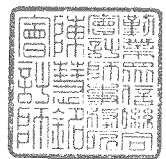
會計師 郭 乃 華

郭 乃 華



會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1070323246 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 11 月 12 日



捷必勝控股股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年9月30日 (經核閱)			108年12月31日 (經查核)			108年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 116,536	4		\$ 62,691	2		\$ 161,596	4	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 (附註七)	37	-		10	-		568	-	
1150	應收票據 (附註八)	5,533	-		3,527	-		3,138	-	
1170	應收帳款 (附註八)	382,555	11		425,718	11		410,447	10	
1180	應收帳款-關係人 (附註八及二八)	10,920	-		1,128	-		3,407	-	
1200	其他應收款 (附註八)	4,602	-		3,155	-		3,336	-	
1210	其他應收款-關係人 (附註八及二八)	975	-		600	-		2,963	-	
1220	本期所得稅資產 (附註二二)	6,516	-		5,957	-		965	-	
130X	存貨 (附註九)	626,022	18		625,295	17		651,698	17	
1410	預付款項 (附註十四)	47,235	2		51,816	1		35,530	1	
1479	其他流動資產	4	-		45	-		-	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,200,935</u>	<u>35</u>		<u>1,179,942</u>	<u>31</u>		<u>1,273,648</u>	<u>32</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十一)	4,903	-		1,937	-		1,892	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二一)	1,976,099	58		2,335,277	61		2,407,983	60	
1755	使用權資產 (附註十三)	169,062	5		218,186	6		235,595	6	
1840	遞延所得稅資產 (附註二二)	60,184	2		64,862	2		76,724	2	
1920	存出保證金	11,141	-		9,624	-		9,619	-	
15XX	非流動資產總計	<u>2,221,389</u>	<u>65</u>		<u>2,629,886</u>	<u>69</u>		<u>2,731,813</u>	<u>68</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 3,422,324</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,809,828</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,005,461</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 163,333	5		\$ 349,881	9		\$ 497,205	12	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動 (附註七)	-	-		285	-		-	-	
2130	合約負債-流動 (附註二十)	21,777	1		67,305	2		70,367	2	
2170	應付帳款 (附註十六)	263,934	8		124,311	3		140,302	4	
2180	應付帳款-關係人 (附註十六及二八)	21,082	1		13,704	-		8,428	-	
2280	租賃負債-流動 (附註十三)	51,785	1		64,185	2		65,232	2	
2219	其他應付款 (附註十七)	140,274	4		211,420	6		163,143	4	
2220	其他應付款-關係人 (附註十七及二八)	143,094	4		128,052	3		126,885	3	
2230	本期所得稅負債 (附註二二)	5,359	-		5,594	-		6,533	-	
2322	一年內到期之長期借款 (附註十五)	411,263	12		479,064	13		481,198	12	
2310	預收款項	-	-		4,815	-		52	-	
2399	其他流動負債	68	-		-	-		61	-	
21XX	流動負債總計	<u>1,221,969</u>	<u>36</u>		<u>1,448,616</u>	<u>38</u>		<u>1,559,406</u>	<u>39</u>	
	非流動負債									
2580	租賃負債-非流動 (附註十三)	76,470	2		113,856	3		131,386	3	
2540	長期借款 (附註十五)	916,149	27		910,832	24		886,759	22	
2570	遞延所得稅負債 (附註二二)	101,707	3		102,945	3		136,495	4	
2645	存入保證金 (附註二九)	2,704	-		4,402	-		3,030	-	
25XX	非流動負債總計	<u>1,097,030</u>	<u>32</u>		<u>1,132,035</u>	<u>30</u>		<u>1,157,670</u>	<u>29</u>	
2XXX	負債總計	<u>2,318,999</u>	<u>68</u>		<u>2,580,651</u>	<u>68</u>		<u>2,717,076</u>	<u>68</u>	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)									
	股 本									
3110	普通股股本	783,590	23		759,950	20		759,950	19	
3200	資本公積	521,097	15		595,920	16		595,920	15	
3350	待彌補虧損	( 90,854)	( 3)		( 84,634)	( 2)		( 42,068)	( 1)	
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 155,964)	( 4)		( 99,978)	( 3)		( 87,871)	( 2)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,057,869</u>	<u>31</u>		<u>1,171,258</u>	<u>31</u>		<u>1,225,931</u>	<u>31</u>	
36XX	非控制權益	<u>45,456</u>	<u>1</u>		<u>57,919</u>	<u>1</u>		<u>62,454</u>	<u>1</u>	
3XXX	權益總計	<u>1,103,325</u>	<u>32</u>		<u>1,229,177</u>	<u>32</u>		<u>1,288,385</u>	<u>32</u>	
	負債及權益總計	<u>\$ 3,422,324</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,809,828</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,005,461</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林永車

經理人：林永車

會計主管：郭明仁



## 捷必勝控股股份有限公司及子公司

## 合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 425,152	100	\$ 426,418	100	\$ 1,150,340	100	\$ 1,525,595	100
5000	( 390,879)	( 92)	( 354,775)	( 83)	( 1,076,316)	( 94)	( 1,333,662)	( 87)
5900	34,273	8	71,643	17	74,024	6	191,933	13
5920	-	-	245	-	1,242	-	740	-
5950	34,273	8	71,888	17	75,266	6	192,673	13
營業費用 (附註二一及二八)								
6100	( 10,711)	( 3)	( 11,320)	( 3)	( 32,246)	( 3)	( 35,395)	( 2)
6200	( 29,564)	( 7)	( 47,362)	( 11)	( 95,774)	( 8)	( 123,327)	( 8)
6450	( 17,509)	( 4)	( 2,960)	( 1)	( 22,180)	( 2)	( 40,475)	( 3)
6000	( 57,784)	( 14)	( 61,642)	( 15)	( 150,200)	( 13)	( 199,197)	( 13)
6900	( 23,511)	( 6)	10,246	2	( 74,934)	( 7)	( 6,524)	-
營業外收入及支出 (附註二一及二八)								
7100	2	-	12	-	56	-	21	-
7010	14,380	4	173	-	40,153	3	889	-
7020	( 13,543)	( 3)	24,316	6	( 16,150)	( 1)	41,250	3
7050	( 15,558)	( 4)	( 23,491)	( 6)	( 51,835)	( 4)	( 70,191)	( 5)
7060	17	-	( 263)	-	( 767)	-	( 1,460)	-
7000	( 14,702)	( 3)	747	-	( 28,543)	( 2)	( 29,491)	( 2)
7900	( 38,213)	( 9)	10,993	2	( 103,477)	( 9)	( 36,015)	( 2)
7950	( 1,392)	-	( 588)	-	165	-	( 8,317)	( 1)
8200	( 39,605)	( 9)	10,405	2	( 103,312)	( 9)	( 44,332)	( 3)
其他綜合損益 (附註十九)								
8310	不重分類至損益之項目：							
8320	採用權益法認列之關聯企業及							
	合資之其他綜合損益之份額							
8341	-	-	-	-	2,622	-	-	-
8341	1,829	-	( 21,913)	( 5)	( 59,141)	( 5)	5,737	1
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之							
	兌換差額							
8300	( 597)	-	174	-	528	-	3,187	-
8300	1,232	-	( 21,739)	( 5)	( 55,991)	( 5)	8,924	1
8500	( \$ 38,373)	( 9)	( \$ 11,334)	( 3)	( \$ 159,303)	( 14)	( \$ 35,408)	( 2)
淨利歸屬於：								
8610	( \$ 34,935)	( 8)	\$ 10,411	2	( \$ 93,476)	( 8)	( \$ 42,068)	( 3)
8620	( 4,670)	( 1)	( 6)	-	( 9,836)	( 1)	( 2,264)	-
8600	( \$ 39,605)	( 9)	\$ 10,405	2	( \$ 103,312)	( 9)	( \$ 44,332)	( 3)
綜合損益總額歸屬於：								
8710	( \$ 34,377)	( 8)	( \$ 10,537)	( 3)	( \$ 146,840)	( 13)	( \$ 32,974)	( 2)
8720	( 3,996)	( 1)	( 797)	-	( 12,463)	( 1)	( 2,434)	-
8700	( \$ 38,373)	( 9)	( \$ 11,334)	( 3)	( \$ 159,303)	( 14)	( \$ 35,408)	( 2)
每股盈餘 (虧損) (附註二三)								
9710	( \$ 0.45)		\$ 0.14		( \$ 1.21)		( \$ 0.55)	
9810	( \$ 0.45)		\$ 0.14		( \$ 1.21)		( \$ 0.55)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林永車

經理人：林永車

會計主管：郭明仁



捷必勝控股股份有限公司 子公司

民國 109 年 9 月 30 日  
 (僅經核閱未依會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司		其他業主		權益		權益總額
	股本	資本公積	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	歸屬於母公司業主權益總計	非控制權益 (附註二二)	
A1	75,995	\$ 731,292	(\$ 135,372)	\$ -	\$ 1,258,905	\$ 42,679	\$ 1,301,584
C11	-	( 135,372)	-	-	-	-	-
D1	-	-	( 42,068)	-	( 42,068)	( 2,264)	( 44,332)
D3	-	-	-	9,094	9,094	( 170)	8,924
D5	-	-	( 42,068)	9,094	( 32,974)	( 2,434)	( 35,408)
O1	-	-	-	-	-	22,209	22,209
Z1	75,995	\$ 595,920	(\$ 42,068)	(\$ 87,871)	\$ 1,225,931	\$ 62,454	\$ 1,288,385
A1	75,995	\$ 595,920	(\$ 84,634)	(\$ 99,978)	\$ 1,171,258	\$ 57,919	\$ 1,229,177
C11	-	( 84,634)	84,634	-	-	-	-
D1	-	-	( 93,476)	-	( 93,476)	( 9,836)	( 103,312)
D3	-	-	-	( 55,986)	( 53,364)	( 2,627)	( 55,991)
D5	-	-	( 93,476)	( 55,986)	( 146,840)	( 12,463)	( 159,303)
E1	2,364	9,811	-	-	33,451	-	33,451
Q1	-	-	2,622	-	-	-	-
Z1	78,352	\$ 521,097	(\$ 90,854)	(\$ 155,964)	\$ 1,057,869	\$ 45,456	\$ 1,103,325

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林永卓

會計主管：郭明仁

捷必勝控股股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 103,477)	(\$ 36,015)
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損損失	22,180	40,475
A20100	折舊費用	394,504	433,521
A20900	財務成本	51,835	70,191
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	767	1,460
A21200	利息收入	( 56)	( 21)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,187	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	( 10,900)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 17)	( 3,341)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	( 155)	( 568)
A24000	與關聯企業之已實現利益	( 1,242)	( 740)
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	5,555	( 183)
A29900	租賃減免利益	( 8,795)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 2,006)	232
A31150	應收帳款	21,650	32,575
A31160	應收帳款－關係人	( 9,792)	12,968
A31180	其他應收款	( 1,447)	6,856
A31190	其他應收款－關係人	( 375)	( 2,242)
A31200	存 貨	( 80,540)	( 383,994)
A31230	預付款項	4,581	( 2,640)
A31240	其他流動資產	41	-
A32110	持有供交易之金融負債	( 157)	( 336)
A32125	合約負債	( 45,528)	58,427
A32150	應付帳款	139,623	( 192,935)
A32160	應付帳款－關係人	7,378	8,428
A32180	其他應付款	( 67,155)	14,810

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
A32190	其他應付款—關係人	\$ 15,042	\$ 29,524
A32210	預收款項	( 4,815)	( 1,371)
A32230	其他流動負債	68	32
A33000	營運產生之現金	344,854	74,213
A33100	收取之利息	56	21
A33300	支付之利息	( 53,068)	( 68,869)
A33500	收取(支付)之所得稅	2,811	( 7,617)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>294,653</u>	<u>( 2,252)</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 28,029)	( 9,657)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	41	8,353
B03700	存出保證金增加	( 1,517)	-
B03800	存出保證金減少	-	1,346
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>( 29,505)</u>	<u>42</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	60,682
C00200	短期借款減少	( 192,103)	-
C01700	償還長期借款	( 62,484)	( 19,221)
C04020	租賃本金償還	( 37,631)	( 51,978)
C03100	存入保證金減少	( 1,698)	( 1,490)
C04600	發行本公司新股	33,451	-
C05800	非控制權益變動	-	22,209
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>( 260,465)</u>	<u>10,202</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>49,162</u>	<u>( 21,076)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	53,845	( 13,084)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>62,691</u>	<u>174,680</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 116,536</u>	<u>\$ 161,596</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國109年11月12日核閱報告)

董事長：林永車

經理人：林永車

會計主管：郭明仁

捷必勝控股股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

捷必勝控股股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 99 年 2 月設立於英屬蓋曼群島，主要係為向財團法人中華民國櫃檯買賣中心申請股票上櫃所進行之組織架構重組而設立。本公司依股權交換合約之約定，於 99 年 10 月 18 日完成組織架構重整，重組後本公司成為所有合併個體之控股公司。

本公司股票自 100 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本公司之功能性貨幣為新加坡幣，由於本公司股票係於台灣上櫃，為增加財務報表之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法處理其與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，相關會計政策請參閱附註四。適用該修正前，合併公司應判斷前述租金協商是否應適用租賃修改之規定。

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，由於前述租金協商僅影響 109 年度，追溯適用該修正不影響 109 年 1 月 1 日保留盈餘。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革—第二階段」	2021 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)
IAS 37 之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 5)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表六。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

##### 2. 租賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

###### 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

###### 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、實質固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、殘值保證下預期支付金額、標的資產購買選擇權之評估或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。

合併公司與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，調整 110 年 9 月 30 日以前到期之租金致使租金減少，該等協商並未重大變動其他租約條款。合併公司選擇採實務權宜作法處理符合前述條件之所有租金協商，不評估該協商是否為租賃修改，而係將租賃給付之減少於減讓事件或情況發生時認列於損益（帳列變動租賃給付費用減項），並相對調減租賃負債。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

##### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

## 估計及假設不確定性之主要來源

### 不動產、廠房及設備之減損

出租之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

## 六、現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,649	\$ 1,843	\$ 1,931
銀行支票及活期存款	<u>114,887</u>	<u>60,848</u>	<u>159,665</u>
	<u>\$ 116,536</u>	<u>\$ 62,691</u>	<u>\$ 161,596</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約	\$ 27	\$ -	\$ 558
非衍生金融資產			
— 國外上市(櫃) 股票	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 568</u>

### 金融負債—流動

#### 持有供交易

##### 衍生工具(未指定避險)

— 遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 285</u>	<u>\$ -</u>
----------	-------------	---------------	-------------

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

### 109年9月30日

	幣別	到 期 期 間	合 約 金 額
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	109.9.18~109.11.20	SGD 680 仟元/ USD 500 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌人民幣	109.9.18~109.11.30	SGD 406 仟元/ CNY 2,000 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	109.9.3~109.10.30	SGD 343 仟元/ USD 251 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	109.9.18~109.12.30	SGD 544 仟元/ USD 400 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	109.9.30~109.12.30	SGD 408 仟元/ USD 298 仟元

108年12月31日

	幣別	到 期 期 間	合 約 金 額
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	108.11.4~109.3.31	SGD 958 仟元/ USD 705 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	108.11.1~109.3.31	SGD 369 仟元/ USD 271 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	108.12.13~109.4.30	SGD 847 仟元/ USD 626 仟元

108年9月30日

	幣別	到 期 期 間	合 約 金 額
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	108.9.24~109.10.11	SGD 828 仟元/ USD 600 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	108.9.26~109.10.15	SGD 1,179 仟元/ USD 854 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	108.6.20~108.10.25	SGD 682 仟元/ USD 500 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	108.6.25~108.11.15	SGD 1,016 仟元/ USD 750 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌歐元	108.9.19~108.12.16	SGD 239 仟元/ EUR 156 仟元

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>應收票據—因營業而產生</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 5,533	\$ 3,527	\$ 3,138
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 5,533</u>	<u>\$ 3,527</u>	<u>\$ 3,138</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額—非關係人	\$ 419,623	\$ 467,140	\$ 460,778
總帳面金額—關係人	10,920	1,128	3,407
減：備抵損失—非關係人	( 37,068)	( 41,422)	( 50,331)
	<u>\$ 393,475</u>	<u>\$ 426,846</u>	<u>\$ 413,854</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 193,156	\$ 203,900	\$ 252,930
減：備抵呆帳	( 193,156)	( 203,900)	( 252,930)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>其他應收款</u>			
其他應收帳款－關係人	\$ 975	\$ 600	\$ 2,963
應收折讓款	2,180	-	-
應收營業稅退稅款	-	1,900	2,277
其他	2,422	1,255	1,059
	<u>\$ 5,577</u>	<u>\$ 3,755</u>	<u>\$ 6,299</u>

#### 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。於 108 年度以前，因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態各異，因此準備矩陣依信用狀況不同進一步區分客戶群，再以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款、應收票據及催收款之備抵損失如下：

109年9月30日

	1天~90天	91天~180天	181天~270天	271天~1年	1年以上	合計
預期信用損失率	0.1%~33.9%	0.1%~50%	0.1%~50%	0.1%~82.3%	100%	
總帳面金額	\$ 268,114	\$ 88,953	\$ 43,852	\$ 35,157	\$ 193,156	\$ 629,232
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>12,178</u> )	( <u>6,263</u> )	( <u>5,139</u> )	( <u>13,488</u> )	( <u>193,156</u> )	( <u>230,224</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 255,936</u>	<u>\$ 82,690</u>	<u>\$ 38,713</u>	<u>\$ 21,669</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 399,008</u>

108年12月31日

	1天~90天	91天~180天	181天~270天	271天~1年	1年以上	合計
預期信用損失率	0.1%~15.4%	0.2%~18.8%	0.2%~29.8%	0.2%~75.5%	100%	
總帳面金額	\$ 295,574	\$ 102,758	\$ 51,423	\$ 22,040	\$ 203,900	\$ 675,695
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>8,183</u> )	( <u>7,432</u> )	( <u>15,092</u> )	( <u>10,715</u> )	( <u>203,900</u> )	( <u>245,322</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 287,391</u>	<u>\$ 95,326</u>	<u>\$ 36,331</u>	<u>\$ 11,325</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 430,373</u>

108年9月30日

	1天~90天	91天~180天	181天~270天	271天~1年	1年以上	合計
預期信用損失率	1.4%~9.0%	4.5%~14.6%	12.4%~27.5%	24.4%~67.2%	100%	
總帳面金額	\$ 258,161	\$ 125,920	\$ 54,555	\$ 28,314	\$ 253,303	\$ 720,253
備抵損失(存續期間預期信用損失)	( <u>11,901</u> )	( <u>13,094</u> )	( <u>11,661</u> )	( <u>13,302</u> )	( <u>253,303</u> )	( <u>303,261</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 246,260</u>	<u>\$ 112,826</u>	<u>\$ 42,894</u>	<u>\$ 15,012</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 416,992</u>

以上準備矩陣係以立帳日為基準進行備抵損失之衡量。

應收帳款、應收票據及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 245,322	\$ 255,830
加：本期提列減損損失	22,180	40,475
減：本期實際沖銷(1)	( 26,461)	-
外幣換算差額	( <u>10,817</u> )	<u>6,956</u>
期末餘額	<u>\$ 230,224</u>	<u>\$ 303,261</u>

(1) 109年1月1日至9月30日因有客戶進入破產清算程序，故沖銷相關應收帳款與備抵損失 26,461 仟元。

## 九、存 貨

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
商品存貨	<u>\$ 626,022</u>	<u>\$ 625,295</u>	<u>\$ 651,698</u>

109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為180,975仟元、94,765仟元、453,820仟元及491,770仟元。109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日銷貨成本分別包括存貨跌價損失4,778仟元、存貨跌價回升利益3,608仟元、存貨跌價損失7,187仟元及存貨跌價回升利益10,900仟元，108年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

合併公司設定質押作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註二九。

## 十、子 公 司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比		
				109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日
捷必勝控股股份有限公司	JP Nelson Equipment Pte. Ltd. (以下簡稱JPNE公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson Holdings Pte. Ltd. (以下簡稱JPNH公司)	轉投資事業	新加坡幣	(註1)	100	100
	捷必勝工程設備股份有限公司(以下簡稱捷必勝工程公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	台 幣	100	100	100
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson Trading Pte. Ltd. (以下簡稱JPNT公司)	土地及辦公大樓之出租業務	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson (Hong Kong) Limited (以下簡稱JPNHK公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	港 幣	100	100	100
	JP Nelson Equipment Vietnam Limited (以下簡稱JPNE(VN)公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	越 南 盾	100	100	100
	JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd. (以下簡稱JPNAE公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	新加坡幣	100	100	100

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比		
				109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日
	JP Nelson (Thailand) Limited (以下簡稱 JPNTH 公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	泰 銖	100	100	100
	Antar Cranes Services Pte. Ltd. (以下簡稱 ANTAR 公司)	起重機之銷售、租賃及維修	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下簡稱 JPNMY 公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	馬 幣	100	100	100
	Kanamoto & JP Nelson Equipment (M) Sdn Bhd (以下簡稱 KNM 公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	馬 幣	51	51	51
JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	JP Nelson Equipment (Johor) Sdn. Bhd. (以下簡稱 JPNJ 公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	馬 幣	100	100	100
	JP Nelson Equipment (KL) Sdn Bhd (以下簡稱 JPNKL 公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	馬 幣	100	100	100

註 1：JP Nelson Holdings Pte. Ltd. 已於 109 年 2 月清算完畢。

本合併財務報告除 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之 JPNE 公司及 ANTAR 公司係按同期間經會計師核閱之財務報告編製外，109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其餘非重要子公司係依未經會計師核閱之同期間財務報告為依據編製。

109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 109 年及 108 年 9 月 30 日資產總額分別為 834,847 仟元及 969,810 仟元，分別占合併資產總額之 24.39% 及 24.21%，負債總額分別為 252,671 仟元及 280,953 仟元，分別占合併負債總額之 10.90% 及 10.34%；109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損失分別為 (36,952) 仟元、(60,184) 仟元、(76,783) 仟元及 (46,668) 仟元，分別占綜合損益總額之 96.30%、531%、48.20% 及 131.8%。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	非控制權益所持股權及表決權比例		
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日
Kanamoto & JP Nelson Equipment (M) Sdn. Bhd. (以下簡稱 KNM 公司)	銷售及出租建築及土 木工程使用之機具 及設備	馬 幣	49%	49%	49%

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
KNM 公司	(\$ 4,670)	(\$ 6)	(\$ 9,836)	(\$ 2,264)

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益		
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
KNM 公司	<u>\$ 45,456</u>	<u>\$ 57,919</u>	<u>\$ 62,454</u>

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額  
編製：

KNM 公司

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動資產	\$ 48,570	\$ 69,492	\$ 87,176
非流動資產	55,093	55,838	45,243
流動負債	( 9,505)	( 6,621)	( 4,429)
非流動負債	( 1,390)	( 507)	( 533)
權 益	<u>\$ 92,768</u>	<u>\$ 118,202</u>	<u>\$ 127,457</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 47,312	\$ 60,283	\$ 65,003
KNM 公司之非控制 權益	<u>45,456</u>	<u>57,919</u>	<u>62,454</u>
	<u>\$ 92,768</u>	<u>\$ 118,202</u>	<u>\$ 127,457</u>

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 4,515</u>	<u>\$ 7,958</u>	<u>\$ 13,402</u>	<u>\$ 16,998</u>
本年度淨損	(\$ 9,530)	(\$ 12)	(\$ 20,073)	(\$ 4,621)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 9,530)</u>	<u>(\$ 12)</u>	<u>(\$ 20,073)</u>	<u>(\$ 4,621)</u>
淨損歸屬於：				
本公司業主	(\$ 4,860)	(\$ 6)	(\$ 10,237)	(\$ 2,357)
KNM 公司之非控 制權益	<u>( 4,670)</u>	<u>( 6)</u>	<u>( 9,836)</u>	<u>( 2,264)</u>
	<u>(\$ 9,530)</u>	<u>(\$ 12)</u>	<u>(\$ 20,073)</u>	<u>(\$ 4,621)</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 4,860)	(\$ 6)	(\$ 10,237)	(\$ 2,357)
KNM 公司之非控 制權益	<u>( 4,670)</u>	<u>( 6)</u>	<u>( 9,836)</u>	<u>( 2,264)</u>
	<u>(\$ 9,530)</u>	<u>(\$ 12)</u>	<u>(\$ 20,073)</u>	<u>(\$ 4,621)</u>

#### 十一、採用權益法之投資

##### 投資關聯企業

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
個別不重大之關聯企業			
D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd.	\$ -	\$ -	\$ -
D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	-	-	-
Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	<u>4,903</u>	<u>1,937</u>	<u>1,892</u>
	<u>\$ 4,903</u>	<u>\$ 1,937</u>	<u>\$ 1,892</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd. 第 3 季財務報告結束日為 7 月 31 日。由於實務上難以要求該公司額外編製報導日為 9 月 30 日之財務報告，合併公司係使用該公司資產負債表日分別為 109 年 7 月 31 日暨 108 年 10 月 31 日及 108 年 7 月 31 日之合併財務報告，

並對該日至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之間所發生重大交易予以調整。

本合併公司因 D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd. 及 D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd. 於 101 年間申請自願性債務協商重整，經評估其投資價值確已減損並全數認列減損損失，相關說明請參閱附註三十。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

## 十二、不動產、廠房及設備

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
自用	\$ 289,794	\$ 297,957	\$ 291,772
營業租賃出租	<u>1,686,305</u>	<u>2,037,320</u>	<u>2,116,211</u>
	<u>\$ 1,976,099</u>	<u>\$ 2,335,277</u>	<u>\$ 2,407,983</u>

### (一) 自用

	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	未完工程	合計
<u>成本</u>									
109年1月1日餘額	\$ 90,190	\$ 259,770	\$ 49,033	\$ 83,775	\$ 69,900	\$ 22,848	\$ 1,008	\$ 3,943	\$ 580,467
增添	-	164	-	8,801	431	-	-	15,875	25,271
處分	-	-	-	-	( 27)	-	-	-	( 27)
重分類	-	( 24,986)	-	-	-	-	-	24,986	-
淨兌換差額	( 7,575)	( 12,744)	( 2,403)	( 4,209)	( 3,448)	( 1,214)	( 46)	( 331)	( 31,970)
109年9月30日餘額	<u>\$ 82,615</u>	<u>\$ 222,204</u>	<u>\$ 46,630</u>	<u>\$ 88,367</u>	<u>\$ 66,856</u>	<u>\$ 21,634</u>	<u>\$ 962</u>	<u>\$ 44,473</u>	<u>\$ 573,741</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 110,210	\$ 27,116	\$ 70,025	\$ 53,763	\$ 21,371	\$ 25	\$ -	\$ 282,510
折舊費用	-	6,381	1,790	4,755	2,477	199	13	-	15,615
處分	-	-	-	-	( 3)	-	-	-	( 3)
淨兌換差額	-	( 5,471)	( 1,348)	( 3,565)	( 2,695)	( 1,095)	( 1)	-	( 14,175)
109年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,120</u>	<u>\$ 27,558</u>	<u>\$ 71,215</u>	<u>\$ 53,542</u>	<u>\$ 20,475</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 283,947</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 82,615</u>	<u>\$ 111,084</u>	<u>\$ 19,072</u>	<u>\$ 17,152</u>	<u>\$ 13,314</u>	<u>\$ 1,159</u>	<u>\$ 925</u>	<u>\$ 44,473</u>	<u>\$ 289,794</u>
108年12月31日及 109年1月1日淨額	<u>\$ 90,190</u>	<u>\$ 149,560</u>	<u>\$ 21,917</u>	<u>\$ 13,750</u>	<u>\$ 16,137</u>	<u>\$ 1,477</u>	<u>\$ 983</u>	<u>\$ 3,943</u>	<u>\$ 297,957</u>
<u>成本</u>									
108年1月1日餘額	\$ 84,478	\$ 238,418	\$ 49,093	\$ 87,284	\$ 65,945	\$ 30,854	\$ 1,016	\$ 716	\$ 557,804
增添	-	11,487	175	2,357	3,211	-	-	28	17,258
處分	-	-	-	( 5,718)	-	( 9,368)	-	-	( 15,086)
淨兌換差額	9,144	815	163	824	420	979	5	78	12,428
108年9月30日餘額	<u>\$ 93,622</u>	<u>\$ 250,720</u>	<u>\$ 49,431</u>	<u>\$ 84,747</u>	<u>\$ 69,576</u>	<u>\$ 22,465</u>	<u>\$ 1,021</u>	<u>\$ 822</u>	<u>\$ 572,404</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 101,632	\$ 23,696	\$ 69,537	\$ 50,802	\$ 24,217	\$ -	\$ -	\$ 269,884
折舊費用	-	7,022	2,751	6,385	2,370	673	21	-	19,222
處分	-	-	-	( 5,704)	-	( 4,370)	-	-	( 10,074)
淨兌換差額	-	264	49	514	264	509	-	-	1,600
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,918</u>	<u>\$ 26,496</u>	<u>\$ 70,732</u>	<u>\$ 53,436</u>	<u>\$ 21,029</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280,632</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 93,622</u>	<u>\$ 141,802</u>	<u>\$ 22,935</u>	<u>\$ 14,015</u>	<u>\$ 16,140</u>	<u>\$ 1,436</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 822</u>	<u>\$ 291,772</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
辦公大樓	40年
廠房	20年
機器設備	5至15年
運輸設備	5至10年
辦公設備	1至10年
其他設備	3至10年
租賃改良物	56年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

(二) 營業租賃

	工 程 設 備	租 賃 資 產	合 計
<u>成 本</u>			
109年1月1日餘額	\$ 4,414,108	\$ -	\$ 4,414,108
重分類	( 93,076)	-	( 93,076)
淨兌換差額	( 242,876)	-	( 242,876)
109年9月30日餘額	<u>\$ 4,078,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,078,156</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
109年1月1日餘額	\$ 2,376,788	\$ -	\$ 2,376,788
折舊費用	334,941	-	334,941
重分類	( 169,054)	-	( 169,054)
淨兌換差額	( 150,824)	-	( 150,824)
109年9月30日餘額	<u>\$ 2,391,851</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,391,851</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 1,686,305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,686,305</u>
108年12月31日及 109年1月1日淨額	<u>\$ 2,037,320</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,037,320</u>
<u>成 本</u>			
108年1月1日餘額	\$ 4,355,478	\$ 34,632	\$ 4,390,110
追溯適用IFRS 16之 影響數	<u>30,759</u>	( <u>34,632</u> )	( <u>3,873</u> )
108年1月1日餘額 (重編後)	4,386,237	-	4,386,237
重分類	16,989	-	16,989
淨兌換差額	<u>37,605</u>	-	<u>37,605</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 4,440,831</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,440,831</u>

(接次頁)

(承前頁)

	工 程 設 備	租 賃 資 產	合 計
累計折舊及減損			
108年1月1日餘額	\$ 2,161,937	\$ 289	\$ 2,162,226
追溯適用IFRS 16之 影響數	<u>289</u>	( <u>289</u> )	<u>-</u>
108年1月1日餘額 (重編後)	2,162,226	-	2,162,226
折舊費用	368,317	-	368,317
重分類	( 222,820)	-	( 222,820)
淨兌換差額	<u>16,897</u>	<u>-</u>	<u>16,897</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 2,324,620</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,324,620</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 2,116,211</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,116,211</u>

合併公司以營業租賃出租建築工程設備，租賃期間依租約決定。

因合併公司之租賃資產部門所處產業環境競爭較為激烈，營運狀況較不佳，管理階層預期藉由租賃出租資產於未來產生之現金流入將減少，經執行減損評估於109年及108年9月30日其可回收金額接近帳面金額，故合併公司未認列減損損失。

合併公司係以公允價值減處分成本決定此機器設備之可回收金額，相關公允價值係以市場法及成本法決定，主要假設包含估計出售價值及處分成本，屬於第3等級公允價值衡量。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

工程設備 1至15年

設定作為借款擔保之營業租賃出租之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

### 十三、租賃協議

#### (一) 使用權資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 151,162	\$ 200,779	\$ 217,224
建 築 物	<u>17,900</u>	<u>17,407</u>	<u>18,371</u>
	<u>\$ 169,062</u>	<u>\$ 218,186</u>	<u>\$ 235,595</u>

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 4,700</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 13,616	\$ 14,400	\$ 40,955	\$ 43,506
建築物	<u>1,101</u>	<u>822</u>	<u>2,993</u>	<u>2,476</u>
	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 15,222</u>	<u>\$ 43,948</u>	<u>\$ 45,982</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於109年及108年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

## (二) 租賃負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 51,785</u>	<u>\$ 64,185</u>	<u>\$ 65,232</u>
非流動	<u>\$ 76,470</u>	<u>\$ 113,856</u>	<u>\$ 131,386</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
土地	3.55%~6.75%	3.55%~6.75%	3.55%~6.75%
建築物	4.2%~6.5%	4.2%~6%	4.2%~6%

## (三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為3~50年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，新加坡政府同意無條件減免公司5月及6月之部分租金。合併公司於109年1月1日至9月30日認列前述租金減讓之影響數8,795仟元（帳列營業成本減項）。

#### (四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租建築工程設備請參閱附註十二。

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 11,369</u>	<u>\$ 24,532</u>	<u>\$ 25,708</u>	<u>\$ 86,991</u>
租賃之現金(流出)				
總額			<u>(\$ 31,324)</u>	<u>(\$ 96,322)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之工程設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

#### 十四、其他資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 10,887	\$ 29,859	\$ 6,268
預付營業稅	9,040	3,378	7,373
其他預付款	<u>27,308</u>	<u>18,579</u>	<u>21,889</u>
	<u>\$ 47,235</u>	<u>\$ 51,816</u>	<u>\$ 35,530</u>

其他預付款主係預付保險費用。

#### 十五、借 款

##### (一) 短期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 163,333</u>	<u>\$ 349,881</u>	<u>\$ 497,205</u>

銀行週轉性借款之利率於 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.5%~4.0%、1.5%~5.0%及 1.3%~4.6%。

##### (二) 長期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>擔保借款(附註二九)</u>			
銀行借款(1)	\$ 1,199,263	\$ 1,201,542	\$ 1,190,766
其他借款(2)	<u>128,149</u>	<u>188,354</u>	<u>177,191</u>
	1,327,412	1,389,896	1,367,957
減：列為 1 年內到期部分	<u>( 411,263)</u>	<u>( 479,064)</u>	<u>( 481,198)</u>
長期借款	<u>\$ 916,149</u>	<u>\$ 910,832</u>	<u>\$ 886,759</u>

1. 該銀行借款係以合併公司存貨及不動產、廠房及設備等抵押擔保（參閱附註二九），主要借款到期日分別為 109 年 11 月 24 日至 121 年 6 月 1 日，其餘借款到期日依合約規定，截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.3%~6.75%、1.3%~6.88% 及 1.3%~6.88%。
2. 其他借款係以合併公司存貨及不動產、廠房及設備等抵押擔保（參閱附註二九），該等借款到期日依合約規定，截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.30%~3.40%、1.3%~5% 及 1.3%~5%。

#### 十六、應付帳款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生			
— 非關係人	\$ 263,934	\$ 124,311	\$ 140,302
— 關係人	<u>21,082</u>	<u>13,704</u>	<u>8,428</u>
	<u>\$ 285,016</u>	<u>\$ 138,015</u>	<u>\$ 148,730</u>

合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十七、其他負債

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 28,678	\$ 40,444	\$ 30,111
應付運費	5,206	7,274	9,456
應付保險費	1,206	2,485	3,319
應付維修費	41,993	59,814	43,455
應付設備款	1,431	4,189	7,601
其他應付款—關係人	143,094	128,052	126,885
其    他	<u>61,760</u>	<u>97,214</u>	<u>69,201</u>
	<u>\$ 283,368</u>	<u>\$ 339,472</u>	<u>\$ 290,028</u>

## 十八、退職後福利計畫

合併公司中之捷必勝工程公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於新加坡之子公司之員工，係屬新加坡政府營運之公積金計畫（Central Provident Fund，簡稱 CPF）成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至公積金計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

## 十九、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
額定股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>78,359</u>	<u>75,995</u>	<u>75,995</u>
已發行股本	<u>\$ 783,590</u>	<u>\$ 759,950</u>	<u>\$ 759,950</u>

本公司為充實營運資金、引進策略性投資人，以因應未來發展之資金需求及強化競爭力，於 108 年 6 月 27 日股東會決議通過，以私募方式發行新股，私募對象以符合證券交易法第 43 條之 6 及金管會 91 年 6 月 13 日(91)台財證(一)字第 0910003455 號函規定之特定人為限。

本公司之私募發行之現金增資案已於 108 年 6 月 27 日經股東會決議通過，並於 109 年 4 月 9 日董事會決議通過，以每股 14.15 元發行普通股 2,364 仟股，已發行股本增加 23,640 仟元，總認購金額為 33,451 仟元，本公司董事會決議選定之投資人為 Yongnam Engineering & Construction (Private) Limited，與本公司非為國際會計準則 24 號中所述之實質關係人，以 109 年 4 月 20 日為增資基準日，股款已於 109 年 4 月 20 日全數收足。

## (二) 資本公積

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
<u>現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 521,097</u>	<u>\$ 595,920</u>	<u>\$ 595,920</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程，於不違反蓋曼群島公司法及本公司章程之規定，且除任一股份所附之權利另有規定外，公司得依董事會決議通過，並經股東常會普通決議通過之盈餘分派議案分派盈餘。如有盈餘，於擬訂該盈餘分派議案時，董事會應就每會計年度提撥盈餘作為：(i) 支付相關會計年度之稅捐；(ii) 彌補歷年虧損；(iii) 主管機關依公開發行公司規則要求提撥之特別盈餘公積。另於合併歷年累積未分配盈餘而由董事會依本公司章程規定，於每會計年度為發展目的而提撥保留盈餘適宜之特定數額作為公積後，剩餘利潤經股東同意後依下列次序及方式分派之：

1. 員工紅利不高於 15%；
2. 董監酬勞不高於 8%；及
3. 股東股利不低於 15%，且現金股利應不少於股利總額的 10%。

員工紅利之分配依董事會決定得以現金或以已繳清尚未發行股份之價金並記為已繳清股款之股份發行方式分配予員工。當員工紅利以發行已繳清股款股份之方式配發時，符合一定條件之從屬公司員工得受股票紅利及現金紅利之分配。公司就未分派之股息及紅利概不支付利息。

員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二一之(七)「員工酬勞及董監酬勞」。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報

導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 6 月 18 日及 108 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度虧損撥補案，以資本公積彌補虧損金額分別為 84,634 仟元及 135,372 仟元。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 99,978)	(\$ 96,965)
當期產生		
表達貨幣之兌換差額	( 55,763)	5,160
國外營運機構之換算 差額	( 223)	3,934
期末餘額	(\$ 155,964)	(\$ 87,871)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
當期產生		
採用權益法之關聯 企業之份額	2,622	-
本期其他綜合損益	2,622	-
處分權益工具累計損益		
移轉至保留盈餘	( 2,622)	-
期末餘額	\$ -	\$ -

(五) 非控制權益

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 57,919	\$ 42,679
本期淨損	( 9,836)	( 2,264)
本期其他綜合損益		
表達貨幣之換算差額	( 3,378)	577
國外營運機構之換算差額	751	( 747)
KNM 子公司增資所增加之 非控制權益	-	22,209
期末餘額	\$ 45,456	\$ 62,454

## 二十、收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 209,737	\$ 143,229	\$ 523,029	\$ 610,020
其他	<u>28,177</u>	<u>35,772</u>	<u>58,179</u>	<u>122,198</u>
	<u>237,914</u>	<u>179,001</u>	<u>581,208</u>	<u>732,218</u>
租賃收入				
設備租金收入	<u>187,238</u>	<u>247,417</u>	<u>569,132</u>	<u>793,377</u>
	<u>\$ 425,152</u>	<u>\$ 426,418</u>	<u>\$ 1,150,340</u>	<u>\$ 1,525,595</u>
營運地	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
新加坡	\$ 324,042	\$ 357,094	\$ 882,492	\$ 1,298,695
泰國	65,865	26,544	162,920	125,191
馬來西亞	10,774	35,282	34,727	73,603
台灣	13,396	6,249	52,652	24,568
越南	3,336	1,249	9,635	3,538
香港	<u>7,739</u>	<u>-</u>	<u>7,914</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 425,152</u>	<u>\$ 426,418</u>	<u>\$ 1,150,340</u>	<u>\$ 1,525,595</u>

### (一) 合約餘額

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	108年1月1日
應收票據及應收帳款 (附註八)	<u>\$ 399,008</u>	<u>\$ 430,373</u>	<u>\$ 416,992</u>	<u>\$ 504,263</u>
合約負債—流動 商品銷貨	<u>\$ 21,777</u>	<u>\$ 67,305</u>	<u>\$ 70,367</u>	<u>\$ 11,940</u>

### (二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三四。

#### 二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含下列項目：

##### (一) 利息收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 21</u>

##### (二) 其他收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
政府補助收入 (附註二四及三一)	<u>\$ 14,380</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 40,153</u>	<u>\$ 889</u>

### (三) 其他利益及損失

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	(\$ 15,144)	\$ 17,546	(\$ 18,034)	\$ 31,227
處分不動產、廠房及 設備利益	17	2,486	17	3,341
金融資產及金融負債 損益				
持有供交易之金融 負債利益(1)	341	547	128	-
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產利益(1)	27	568	27	568
其 他	<u>1,216</u>	<u>3,169</u>	<u>1,712</u>	<u>6,114</u>
	<u>(\$ 13,543)</u>	<u>\$ 24,316</u>	<u>(\$ 16,150)</u>	<u>\$ 41,250</u>

(1) 強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及持有供交易之負債淨損益主係因遠期外匯合約而產生，109年及108年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日分別為淨利益368仟元、淨利益1,115仟元、淨利益155仟元及淨利益568仟元。

### (四) 財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 14,315	\$ 20,836	\$ 45,785	\$ 61,611
租賃負債之利息	<u>1,243</u>	<u>2,655</u>	<u>6,050</u>	<u>8,580</u>
	<u>\$ 15,558</u>	<u>\$ 23,491</u>	<u>\$ 51,835</u>	<u>\$ 70,191</u>

109年及108年1月1日至9月30日均無利息資本化之情事。

### (五) 折舊及攤銷

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 130,501	\$ 138,340	\$ 381,219	\$ 418,013
營業費用	<u>4,293</u>	<u>5,110</u>	<u>13,285</u>	<u>15,508</u>
	<u>\$ 134,794</u>	<u>\$ 143,450</u>	<u>\$ 394,504</u>	<u>\$ 433,521</u>

#### (六) 員工福利費用

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 56,517	\$ 84,121	\$ 189,892	\$ 248,931
公積金及退職後福利— 確定福利計劃（附註 十八）	<u>4,601</u>	<u>5,394</u>	<u>15,340</u>	<u>17,487</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 61,118</u>	<u>\$ 89,515</u>	<u>\$ 205,232</u>	<u>\$ 266,418</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,621	\$ 57,592	\$ 137,187	\$ 190,592
營業費用	<u>21,497</u>	<u>31,923</u>	<u>68,045</u>	<u>75,826</u>
	<u>\$ 61,118</u>	<u>\$ 89,515</u>	<u>\$ 205,232</u>	<u>\$ 266,418</u>

#### (七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞，係按稅後淨利以不高於 15% 及不高於 8% 提撥員工酬勞及董監事酬勞（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）為基礎估列，惟本公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅前淨損，故無估列員工酬勞及董監酬勞。

年度合併財務報告通過發布日若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 及 107 年員工酬勞及董監事酬勞因虧損無實際配發與 108 及 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 109 年及 108 年度股東會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (八) 外幣兌換（損）益

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 30,486	\$ 48,375	\$ 110,865	\$ 161,632
外幣兌換損失總額	( <u>45,630</u> )	( <u>30,829</u> )	( <u>128,899</u> )	( <u>130,405</u> )
淨（損）益	<u>(\$ 15,144)</u>	<u>\$ 17,546</u>	<u>(\$ 18,034)</u>	<u>\$ 31,227</u>

## 二二、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,164	\$ 748	\$ 1,269	\$ 748
以前年度之調整	1,095	( 3,996)	( 5,283)	( 4,003)
未分配盈餘加徵	-	-	-	140
境外營利事業				
所得稅	<u>17</u>	<u>8,307</u>	<u>409</u>	<u>11,082</u>
	<u>2,276</u>	<u>5,059</u>	<u>( 3,605)</u>	<u>7,967</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( <u>884</u> )	( <u>4,471</u> )	<u>3,440</u>	<u>350</u>
認列於損益之所得稅				
費用	<u>\$ 1,392</u>	<u>\$ 588</u>	<u>(\$ 165)</u>	<u>\$ 8,317</u>

合併公司適用新加坡及中華民國所得稅法之個體所適用之稅率分別為 17% 及 20%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無直接認列於權益及其他綜合損益之所得稅。

### (二) 所得稅核定情形

1. 本公司係設立於英屬蓋曼群島，故無所得稅費用。
2. 捷必勝工程公司之營利事業所得稅申報，經稽徵機關核定至 106 年度。
3. 其他公司當地營利事業所得稅之法定追溯期如下：

公 司 名 稱	法 定 追 溯 期	已 過 追 溯 年 度
JPNHK	6 年	102 年以前 (含)
JPNTH	10 年	98 年以前 (含)
JPNJ	5 年	103 年以前 (含)
JPNMY	5 年	103 年以前 (含)
JPNE	5 年	108 年以前 (含)
JPNT	5 年	108 年以前 (含)
JPNAE	5 年	108 年以前 (含)
ANTAR	5 年	108 年以前 (含)

## 二三、每股盈餘虧損

	單位：每股元			
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損） 來自繼續營業單位	(\$ 0.45)	\$ 0.14	(\$ 1.21)	(\$ 0.55)
稀釋每股盈餘（虧損） 來自繼續營業單位	(\$ 0.45)	\$ 0.14	(\$ 1.21)	(\$ 0.55)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利（損）

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 淨（損）	(\$ 34,935)	\$ 10,411	(\$ 93,476)	(\$ 42,068)
用以計算稀釋每股虧損之 淨（損）	(\$ 34,935)	\$ 10,411	(\$ 93,476)	(\$ 42,068)

### 股 數

	單位：仟股			
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	78,359	75,995	77,410	75,995
具稀釋作用潛在普通股之 影響： 員工分紅或員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	78,359	75,995	77,410	75,995

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股虧損時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二四、政府補助

109年及108年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日取得與勞工補貼及租金等相關之政府補助分別為14,380仟元、173仟元、40,153仟元及889仟元，該等金額已包含於其他收入項下，於109年1月1日至9月30日新加坡及馬來西亞地區，上述補助款項因新型冠狀病毒肺炎疫情影響而增加，請參閱附註三一之說明。

## 二五、現金流量資訊

### (一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於109年及108年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司於109年及108年1月1日至9月30日存貨與不動產、廠房及設備之非現金交易變動如下：

	期初餘額	追溯適用IFRS 16之影響數	不動產、廠房及設備轉入	存貨轉入 不動產、廠房及設備	本期淨增加	提列折舊及減損損失	跌價(損)益	淨兌換差額	期末餘額
108年9月30日									
存貨	\$ 497,358	\$ -	\$ 216,226	(\$ 456,035)	\$ 383,994	\$ -	\$ 10,900	(\$ 745)	\$ 651,698
不動產、廠房及設備	2,515,804	( 3,873)	( 216,226)	456,035	12,246	( 387,359)	-	31,536	2,407,983
109年9月30日									
存貨	625,295	-	117,444	( 193,422)	80,540	-	( 7,187)	3,352	626,022
不動產、廠房及設備	2,335,277	-	( 117,444)	193,422	25,247	( 350,556)	-	( 109,847)	1,976,099

2. 合併公司於109年及108年1月1日至9月30日購置不動產、廠房及設備致其他應付款增加2,758仟元及7,601仟元。

### (二) 來自籌資活動之負債變動

#### 109年1月1日至9月30日

	109年1月1日	現金流量	新增租賃	租賃修改	租賃減免	利息支出	未實現外幣兌換損失	外幣換算影響數	109年9月30日
短期借款	\$ 349,881	(\$ 192,103)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,555	\$ -	\$ 163,333
租賃負債	178,041	( 43,681)	4,700	( 131)	( 8,795)	6,050	-	( 7,929)	128,255
	<u>\$ 527,922</u>	<u>(\$ 235,784)</u>	<u>\$ 4,700</u>	<u>(\$ 131)</u>	<u>(\$ 8,795)</u>	<u>\$ 6,050</u>	<u>\$ 5,555</u>	<u>(\$ 7,929)</u>	<u>\$ 291,588</u>

#### 108年1月1日至9月30日

	108年1月1日	現金流入(出)	利息支出	未實現外幣兌換損失	外幣換算影響數	108年9月30日
短期借款	\$ 436,706	\$ 60,682	\$ -	(\$ 183)	\$ -	\$ 497,205
租賃負債	247,233	( 60,558)	8,580	-	1,363	196,618
	<u>\$ 683,939</u>	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 8,580</u>	<u>(\$ 183)</u>	<u>\$ 1,363</u>	<u>\$ 693,823</u>

## 二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於 103 年後並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本、資金調度及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

109 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>  衡量之金融資產</u>				
國外上市(櫃)股票	\$ 10	\$ 27	\$ -	\$ 37

108 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>  衡量之金融資產</u>				
國外上市(櫃)股票	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ 10
<u>  衡量之金融負債</u>				
－衍生性工具				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 285	\$ -	\$ 285

108年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 558	\$ -	\$ 558
國外上市(櫃)股票	10	-	-	10
	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 558</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 568</u>

109年及108年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金融工具類別</u>	<u>評價技術及輸入值</u>
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
強制透過損益按			
公允價值衡量	\$ 37	\$ 10	\$ 568
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	532,262	506,443	594,506
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
持有供交易	-	285	-
按攤銷後成本衡量(註2)	2,061,833	2,221,666	2,306,950

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率，包括：以遠期外匯合約規避主因進口設備因外幣計價，此類衍生金融工具之使用，可協助本合併公司減少（但無法完全減除）因匯率變動造成之影響。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到日圓、美金、歐元、人民幣及泰幣匯率波動之影響。

下表說明當新加坡幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新加坡幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨損減少或權益增加之金額；當新加坡幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之負數。

		泰 幣 之 影 響		日 圓 之 影 響	
		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
損	益	(\$ 742)	\$ 91	\$ 103	\$ 339
		歐 元 之 影 響		美 金 之 影 響	
		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
損	益	\$ 240	\$ 1,002	\$ 3,735	\$ 6,942
		人 民 幣 之 影 響			
		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日		
損	益	(\$ 7,290)	(\$ 40)		

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應收及應付款項。

- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之泰幣計價應收及應付款項。
- (iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收及應付款項。
- (iv) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元計價應收及應付款項。
- (v) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合，來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 116,536	\$ 62,691	\$ 161,596
金融負債	1,490,745	1,739,777	1,865,162

合併公司因持有變動利率銀行存款及銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新加坡幣計價借款相關之指標利率波動。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動

率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 10,307 仟元及 12,777 仟元，主因為合併公司之變動利率借款及銀行存款。

### (3) 其他價格風險

合併公司因國外上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

此外，合併公司持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至109年9月30日暨108年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日平均利率推導而得。

#### 109年9月30日

	<u>短於1年</u>	<u>1至3年</u>	<u>4至5年</u>	<u>5年以上</u>
浮動利率工具				
短期借款	\$ 167,525	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	426,094	788,369	206,276	45,512
無附息負債				
應付帳款	285,016	-	-	-
其他應付款	283,368	-	-	-
存入保證金	2,704	-	-	-
租賃負債	<u>51,785</u>	<u>22,593</u>	<u>11,395</u>	<u>42,482</u>
	<u>\$ 1,216,492</u>	<u>\$ 810,962</u>	<u>\$ 217,671</u>	<u>\$ 87,994</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5~10年</u>	<u>10~15年</u>	<u>15~20年</u>	<u>20年以上</u>
租賃負債	<u>\$58,086</u>	<u>\$48,315</u>	<u>\$33,254</u>	<u>\$14,465</u>	<u>\$11,331</u>	<u>\$ -</u>

108年12月31日

	<u>短於1年</u>	<u>1至3年</u>	<u>4至5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 362,178	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	501,795	892,320	52,388	48,686
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	138,015	-	-	-
其他應付款	341,934	-	-	-
存入保證金	4,402	-	-	-
租賃負債	<u>64,185</u>	<u>53,600</u>	<u>12,305</u>	<u>47,951</u>
	<u>\$ 1,412,509</u>	<u>\$ 945,920</u>	<u>\$ 64,693</u>	<u>\$ 96,637</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5~10年</u>	<u>10~15年</u>	<u>15~20年</u>	<u>20年以上</u>
租賃負債	<u>\$73,206</u>	<u>\$82,734</u>	<u>\$37,927</u>	<u>\$15,527</u>	<u>\$14,196</u>	<u>\$ -</u>

108年9月30日

	<u>短於1年</u>	<u>1至3年</u>	<u>4至5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 515,000	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	504,971	882,467	58,037	49,564
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	148,730	-	-	-
其他應付款	290,028	-	-	-
存入保證金	3,030	-	-	-
租賃負債	<u>65,232</u>	<u>68,906</u>	<u>13,000</u>	<u>49,480</u>
	<u>\$ 1,526,991</u>	<u>\$ 951,373</u>	<u>\$ 71,037</u>	<u>\$ 99,044</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5~10年</u>	<u>10~15年</u>	<u>15~20年</u>	<u>20年以上</u>
租賃負債	<u>\$75,232</u>	<u>\$100,060</u>	<u>\$38,439</u>	<u>\$16,631</u>	<u>\$15,095</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
尚未動用之無擔保銀行借款額度，要求即付，每年重新檢視			
— 未動用金額	<u>\$ 10,599</u>	<u>\$ 22,292</u>	<u>\$ 33,747</u>

## 二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
Kanamoto & JP Nelson Equipment(S) Pte. Ltd. (以下簡稱 KNE 公司)	關聯企業
Kanamoto Co.Ltd. KNK Machinery & Equipment Corp. (以下簡稱 KNK 公司)	具影響力之投資者 實質關係人
JP Nelson Offshore Services Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNOS 公司)	兄弟公司
NL Corporate Holdings Pte. Ltd. JPN Industrial Trading Pte. Ltd.	兄弟公司 實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二親等
Multi Ways Equipment Pte. Ltd.	實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二親等

### (二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銷貨收入	兄弟公司	\$ 29,732	\$ 3,256	\$ 29,768	\$ 37,083
	關聯企業	-	570	1,204	1,830
	實質關係人	1,499	683	3,421	708
	具影響力之投資者	-	-	5,417	-
		<u>\$ 31,231</u>	<u>\$ 4,509</u>	<u>\$ 39,810</u>	<u>\$ 39,621</u>

### (三) 進貨

關係人類別	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
兄弟公司	\$ 3,730	\$ 4,934	\$ 36,974	\$ 9,266
關聯企業	61	-	22,810	-
實質關係人	-	3,042	6,623	11,426
	<u>\$ 3,791</u>	<u>\$ 7,976</u>	<u>\$ 66,407</u>	<u>\$ 20,692</u>

上述與關係人間之進銷貨，其交易條件及授信收款期限與供應商及一般客戶無重大差異。

(四) 合約負債

關係人類別	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
兄弟公司			
JPNOS 公司	\$ -	\$ 30,914	\$ 34,720

(五) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收帳款－關係人	兄弟公司	\$ 7,835	\$ 7	\$ -
	關聯企業	-	1,121	1,034
	實質關係人	3,085	-	2,373
		<u>\$ 10,920</u>	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 3,407</u>
其他應收款－關係人	兄弟公司			
	JPNOS 公司	\$ 54	\$ 126	\$ 56
	關聯企業			
	KNE 公司	15	273	2,705
	具影響力之投資者	504	201	202
	實質關係人	402	-	-
		<u>\$ 975</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 2,963</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(六) 應付關係人款項 (不含對關係人借款)

帳列項目	關係人類別	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付帳款－關係人	兄弟公司			
	JPNOS 公司	\$ 18,433	\$ 5,237	\$ 8,428
	關聯企業	65	-	-
	實質關係人	2,584	8,467	-
		<u>\$ 21,082</u>	<u>\$ 13,704</u>	<u>\$ 8,428</u>
其他應付款－關係人	兄弟公司			
	JPNOS 公司	\$ 139,974	\$ 122,734	\$ 115,247
	關聯企業	1,856	3,476	7,848
	實質關係人	1,264	1,842	3,790
		<u>\$ 143,094</u>	<u>\$ 128,052</u>	<u>\$ 126,885</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 背書保證

關係人類別	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
關聯企業			
KNE 公司			
保證金額	\$ -	\$ 66,875	\$ 67,495
實際動支金額	-	-	-

(八) 其他關係人交易

關係人類別	帳列項目	109年7月1日	108年7月1日	109年1月1日	108年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
兄弟公司	營業成本—租賃成本	\$ 3,992	\$ 10,753	\$ 13,410	\$ 27,878
	其他營業成本	( \$ 538 )	\$ 210	\$ 818	\$ 13,172
	營業費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 21
	其他收入	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ -
關聯企業	營業成本—租賃成本	\$ -	\$ 1,176	\$ 523	\$ 5,006
	其他營業成本	\$ 8	\$ 95	\$ 9	\$ 95
	營業費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	其他收入	\$ -	\$ 102	\$ 98	\$ 332
實質關係人	營業成本—租賃成本	\$ 265	\$ 72	\$ 265	\$ 6,232
	其他營業成本	\$ 73	\$ 97	\$ 174	\$ 273

租金收入

109年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業					
KNE 公司	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	109.01~109.04	議價	\$ 50	\$ -

109年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業					
KNE 公司	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	109.01~109.04	議價	\$ 50	\$ 199

108年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業					
KNE 公司	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	108.01~108.12	議價	\$ 52	\$ 156

108年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業					
KNE 公司	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	108.01~108.12	議價	\$ 52	\$ 471

### (九) 主要管理階層薪酬

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,632	\$ 6,026	\$ 17,836	\$ 19,868
其他長期員工福利	302	271	1,010	1,010
	<u>\$ 5,934</u>	<u>\$ 6,297</u>	<u>\$ 18,846</u>	<u>\$ 20,878</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及融資公司融資之擔保品，其各該科目及帳面價值如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
存 貨	\$ 241,162	\$ 119,073	\$ 113,694
房屋及建築—淨額	135,131	123,079	141,583
運輸設備—淨額	8,157	9,810	8,275
機器設備—淨額	-	14,745	15,500
土 地	82,615	90,190	93,622
工程設備—淨額	972,677	1,477,070	1,536,887
使用權資產	61,722	64,606	65,747
存出保證金	6,180	5,000	5,000
	<u>\$ 1,507,644</u>	<u>\$ 1,903,573</u>	<u>\$ 1,980,308</u>

### 三十、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本合併公司截至 109 年 9 月 30 日止，無已開立未使用信用狀。
- (二) 本合併公司各公司間截至 109 年 9 月 30 日止，因銀行融資等背書保證情形請詳附註三三之附表二。
- (三) 本合併公司之 JPNE 公司截至 109 年 9 月 30 日止，提供 ANтар 公司股票作為 UOB 銀行融資之質押擔保。
- (四) 本合併公司之 JPNE 公司於 101 年 8 月 22 日公告，採用權益法之投資 D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd. (以下簡稱 DGWA 公司) 與 D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty. Ltd. (以下簡稱 DGV 公司) 進行自願性債務協商。101 年 10 月 9 日經自願性債務協商受託人 Ferrier

Hodgson 舉行第二次債務性協商，決議對 DGWA 公司及 DGV 公司進行清算。本合併公司分別於 101 年度認列減損損失 130,667 仟元及 106 年度認列清算損失 15,168 仟元，截至 109 年 9 月 30 日已認列相關損失 145,835 仟元，法院清算程序尚未完成。

### 三一、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，新加坡營運據點及馬來西亞營運據點亞因配合當地政府防止疫情擴散之相關措施，分別於本年度 4~5 月及 3~5 月暫停主要營業活動，致 109 年 4 月至 5 月營業收入大幅下降。兩國雖分別已於 5 月及 6 月恢復正常營業活動，惟政府管制措施並未完全解除，許多工程仍受到仍受疫情管制未能順利恢復動工，致使營收及設備使用率仍未達正常水準，預期隨著疫情趨緩及政策鬆綁，合併公司營運將逐漸恢復正常。

為因應疫情影響，合併公司採取下列行動：

#### (一) 調整營運策略

因疫情影響，各國實施邊境管制措施，故合併公司提供海外客戶線上遠端選購設備之服務。

#### (二) 籌資策略

新加坡政府推出預算案，企業得向指定金融機構申請紓困貸款並由政府分擔該貸款風險之 90%，貸款第一年可不支付本金，合併公司截至 9 月 30 日止總計取得 150,049 仟元資金。

#### (三) 政府紓困措施

合併公司已自新加坡及馬來西亞政府取得薪資及外籍勞工稅補貼，109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日總計取得 30,702 仟元之政府補助。

#### (四) 暫時性薪資調整

依據新加坡勞工法規，在面臨短期經濟衝擊或環境變化時，雇主得訂定一薪資變動比率調整薪資。合併公司新加坡及馬來西亞地區員工薪資從 4 月至 9 月調整減少 10%~20% 不等，109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日總計減少 10,575 仟元。

合併公司已按資產負債表日可得資訊，將疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，請參閱附註十三之說明。

### 三二、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣皆仟元

109年9月30日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 12,731	1.37 (美金：新加坡幣)		\$ 369,708
日 圓	8,276	0.01 (日圓：新加坡幣)		2,235
泰 幣	19,975	0.04 (泰幣：新加坡幣)		18,377
歐 元	940	1.60 (歐元：新加坡幣)		31,951
澳 幣	33	0.97 (澳幣：新加坡幣)		681
人 民 幣	403	0.20 (人民幣：新加坡幣)		1,717
泰 幣	161	31.7 (美金：泰幣)		4,675
新加坡幣	53	3.04 (新加坡幣：馬幣)		1,124
美 金	23	7.75 (美金：港幣)		668
				<u>\$ 431,136</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	3,584	1.37 (美金：新加坡幣)		\$ 104,079
美 金	5,038	31.7 (美金：泰幣)		146,304
美 金	626	29.04 (美金：台幣)		18,179
美 金	1,312	23.22 (美金：越南盾)		38,100
美 金	5,062	4.16 (美金：馬幣)		147,000
美 金	( 111)	7.75 (美金：港幣)		( 3,223)
歐 元	41	1.60 (歐元：新加坡幣)		1,394
歐 元	1,040	37.02 (歐元：泰幣)		35,350
泰 幣	3,848	0.04 (泰幣：新加坡幣)		3,540
日 圓	10,839	0.01 (日圓：新加坡幣)		2,927
日 圓	5,082	0.23 (日圓：泰幣)		1,372
新加坡幣	5,549	23.14 (新加坡幣：泰幣)		117,639
新加坡幣	344	21.2 (新加坡幣：台幣)		7,293
新加坡幣	5,684	3.04 (新加坡幣：馬幣)		120,501
澳 幣	299	0.97 (澳幣：新加坡幣)		6,171
人 民 幣	22,150	0.20 (人民幣：新加坡幣)		94,359
人 民 幣	12,475	4.63 (人民幣：泰幣)		53,144
				<u>\$ 894,129</u>

108年12月31日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	金	\$	9,923		1.35	(美金：新加坡幣)	\$	298,385	
泰	幣		19,977		0.04	(泰幣：新加坡幣)		19,977	
歐	元		308		1.51	(歐元：新加坡幣)		10,373	
日	圓		8,033		0.01	(日圓：新加坡幣)		2,249	
美	金		158		30.09	(美金：泰幣)		4,751	
美	金		369		7.79	(美金：港幣)		11,096	
								<u>346,831</u>	

金融負債

<u>貨幣性項目</u>									
美	金		4,897		1.35	(美金：新加坡幣)	\$	147,253	
美	金		4,205		30.09	(美金：泰幣)		126,444	
美	金		823		23,236	(美金：越南盾)		24,748	
美	金		5,208		4.12	(美金：馬幣)		156,605	
美	金		93		30.07	(美金：台幣)		2,797	
歐	元		45		1.51	(歐元：新加坡幣)		1,516	
歐	元		365		33.65	(歐元：泰幣)		12,293	
日	圓		24,544		0.01	(日圓：新加坡幣)		6,872	
日	圓		5,082		0.22	(日圓：泰幣)		1,423	
泰	幣		21,734		0.04	(泰幣：新加坡幣)		21,734	
新加坡幣			7,300		22.29	(新加坡幣：泰幣)		162,717	
新加坡幣			1,246		22.29	(新加坡幣：台幣)		27,773	
新加坡幣			5,685		3.05	(新加坡幣：馬幣)		126,719	
人民幣			6,917		0.19	(人民幣：新加坡幣)		29,743	
								<u>848,637</u>	

108年9月30日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
新加坡幣		\$	2		5.68	(新加坡幣：港幣)	\$	45	
新加坡幣			269		3.04	(新加坡幣：馬幣)		6,053	
美	金		391		7.84	(美金：港幣)		12,144	
美	金		9,647		1.38	(美金：新加坡幣)		299,636	
日	圓		5,766		0.01	(日圓：新加坡幣)		1,672	
澳	幣		103		0.93	(澳幣：新加坡幣)		2,163	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
泰幣	\$	19,977		0.05 (泰幣：新加坡幣)	\$	20,776		
港幣		428		0.18 (港幣：新加坡幣)		1,695		
人民幣		391		0.19 (人民幣：新加坡幣)		1,705		
馬幣		49		0.33 (馬幣：新加坡幣)		363		
台幣		585		0.04 (台幣：新加坡幣)		585		
歐元		309		1.51 (歐元：新加坡幣)		10,497		
						<u>\$ 357,334</u>		

外幣負債

貨幣性項目

美金	4,654	1.38 (美金：新加坡幣)	\$ 144,553
美金	668	23.23 (美金：越南盾)	20,748
美金	4,179	29.90 (美金：泰幣)	129,800
美金	36	31.06 (美金：台幣)	1,118
美金	4,971	4.19 (美金：馬幣)	154,399
港幣	195	0.18 (港幣：新加坡幣)	772
新加坡幣	160	5.68 (新加坡幣：港幣)	3,600
新加坡幣	1,242	22.50 (新加坡幣：台幣)	27,945
新加坡幣	6,541	3.04 (新加坡幣：馬幣)	147,173
新加坡幣	7,354	21.67 (新加坡幣：泰幣)	165,465
歐元	540	1.51 (歐元：新加坡幣)	18,344
歐元	359	32.72 (歐元：泰幣)	12,195
日圓	24,447	0.01 (日圓：新加坡幣)	7,090
日圓	4,682	0.22 (日圓：泰幣)	1,358
馬幣	1,215	0.33 (馬幣：新加坡幣)	9,003
馬幣	420	7.15 (馬幣：泰幣)	3,112
澳幣	299	0.93 (澳幣：新加坡幣)	6,279
台幣	621	0.04 (台幣：新加坡幣)	621
人民幣	206	0.19 (人民幣：新加坡幣)	898
泰幣	21,734	0.05 (泰幣：新加坡幣)	22,603
			<u>\$ 877,076</u>

合併公司主要承擔日圓、美金及泰幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新加坡幣	21.1990 (新加坡幣： 台幣)	(\$ 7,312)	22.4982 (新加坡幣： 台幣)	(\$ 4,142)
港幣	3.7467 (港幣：台幣)	( 58)	3.9613 (港幣：台幣)	( 105)
越南盾	0.0013 (越南盾：台幣)	117	0.0013 (越南盾：台幣)	( 59)
馬幣	6.9753 (馬幣：台幣)	5,825	7.4084 (馬幣：台幣)	968
泰幣	0.9162 (泰幣：台幣)	( 14,209)	1.0383 (泰幣：台幣)	( 13,623)
台幣	1 (台幣：台幣)	597	1 (台幣：台幣)	( 585)
		<u>(\$ 15,040)</u>		<u>(\$ 17,546)</u>

功能性貨幣	109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新加坡幣	21.1990 (新加坡幣： 台幣)	(\$ 1,299)	22.4982 (新加坡幣： 台幣)	\$ 2,287
港幣	3.7467 (港幣：台幣)	14	3.9613 (港幣：台幣)	41
越南盾	0.0013 (越南盾：台幣)	44	0.0013 (越南盾：台幣)	( 43)
馬幣	6.9753 (馬幣：台幣)	( 1,576)	7.4084 (馬幣：台幣)	( 1,231)
泰幣	0.9162 (泰幣：台幣)	( 17,149)	1.0383 (泰幣：台幣)	30,061
台幣	1 (台幣：台幣)	2,036	1 (台幣：台幣)	112
		<u>(\$ 17,930)</u>		<u>\$ 31,227</u>

合併公司於109年及108年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日外幣兌換損益已實現金額(淨額後)分別為損失3,804仟元、損失786仟元、損失2,614仟元及損失1,168仟元，未實現金額(淨額後)分別為損失3,930仟元、利益18,332仟元、損失15,316仟元及利益32,395仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形(投資子公司及關聯企業部分，請參閱附表六)：附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七及二七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：

附表七。

### 三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門包含銷售工具機械部門及租賃工具機械部門。

主要營運決策者將各國之工具機械銷售單位以及工具機械租賃單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
2. 產品性質及交易方式類似；
3. 產品交付客戶之方式相同。

#### 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	109年1月1日至9月30日							
	銷	售	租	賃	其	他	合	計
來自外部客戶收入	\$	523,029	\$	569,132	\$	58,179	\$	1,150,340
部門間收入		<u>250,898</u>		<u>27,860</u>		<u>30,734</u>		<u>309,492</u>
部門收入	\$	<u>773,927</u>	\$	<u>596,992</u>	\$	<u>88,913</u>		1,459,832
內部沖銷							(	<u>309,492</u> )
合併收入								<u>\$ 1,150,340</u>
部門損益	\$	<u>70,451</u>	(	<u>8,116</u> )	\$	<u>12,931</u>		\$ 75,266
採權益法之關聯企業及 合資損益之份額							(	767)
利息收入								56
政府補助收入								40,153
財務成本							(	51,835)
其他企業費用							(	150,200)
其他利益及損失							(	<u>16,150</u> )
繼續營業單位稅前淨利								<u>(</u> \$ 103,477)
其他重大項目								
折舊及攤銷	\$	<u>-</u>	\$	<u>350,566</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>394,504</u>
資產								
應報導部門資產	\$	<u>804,925</u>	\$	<u>1,880,977</u>	\$	<u>19,900</u>	\$	2,705,802
其他未分配金額								
透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動								37
採用權益法之投資								4,903
其他資產								<u>711,582</u>
合併資產總計								<u>\$ 3,422,324</u>

108年1月1日至9月30日

	銷	售	租	賃	其	他	合	計
來自外部客戶收入	\$	610,020	\$	793,377	\$	122,198	\$	1,525,595
部門間收入		68,958		6,294		3,607		78,859
部門收入	\$	<u>678,978</u>	\$	<u>799,671</u>	\$	<u>125,805</u>		1,604,454
內部沖銷							(	78,859)
合併收入								<u>\$ 1,525,595</u>
部門損益	\$	<u>118,250</u>	\$	<u>15,642</u>	\$	<u>58,781</u>		\$ 192,673
採權益法之關聯企業及合 資損益之份額							(	1,460)
利息收入								21
政府補助收入								889
財務成本							(	70,191)
其他企業費用							(	199,197)
其他利益及損失								41,250
繼續營業單位稅前淨利								<u>(\$ 36,015)</u>
其他重大項目								
折舊及攤銷	\$	<u>-</u>	\$	<u>433,521</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>433,521</u>
資產								
應報導部門資產	\$	<u>817,180</u>	\$	<u>2,331,434</u>	\$	<u>33,149</u>		\$ 3,181,763
其他未分配金額								
透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動								568
採用權益法之投資								1,892
其他資產								821,238
合併資產總計								<u>\$ 4,005,461</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業及合資損益之份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，應報導部門之資產包含應收帳款、存貨及出租資產，應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤，不包含採用權益法之投資、透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動及總部管理之其他資產。

捷必勝控股股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額 (註 3)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提 呆 帳 金 額	擔 保 抵 額	品		對個別對象資金 貸與限額 (註 2)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2)
														名	稱		
1	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson (Thailand) Limited	其他應收款	Y	\$ 291,832 SGD 13,500	\$ 286,186 SGD 13,500	\$ 281,035 SGD 13,257	不計息	有短期融通 資金之必要	\$ -	逾期應收款 轉資金貸與	\$ -	無	無	\$ 528,257 SGD 24,919	\$ 845,211 SGD 39,870	
		JP Nelson (Hong Kong) Limited	"	Y	22,292 SGD 1,000	21,199 SGD 1,000	3,392 SGD 160	"	"	-	逾期應收款 轉資金貸與	-	無	無	528,257 SGD 24,919	845,211 SGD 39,870	
		JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	Y	196,176 SGD 9,100	192,911 SGD 9,100	188,120 SGD 8,874	"	"	-	逾期應收款 轉資金貸與	-	無	無	528,257 SGD 24,919	845,211 SGD 39,870	
		Antar Cranes Services Pte. Ltd.	"	Y	22,292 SGD 1,000	21,199 SGD 1,000	- SGD -	"	"	-	營業週轉	-	無	無	528,257 SGD 24,919	845,211 SGD 39,870	
		JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	"	Y	55,729 SGD 2,500	- SGD -	- SGD -	"	"	-	營業週轉	-	無	無	528,257 SGD 24,919	845,211 SGD 39,870	
		JP Nelson Equipment Vietnam Limited	"	Y	30,264 SGD 1,400	29,679 SGD 1,400	24,930 SGD 1,176	"	"	-	逾期應收款 轉資金貸與	-	無	無	528,257 SGD 24,919	845,211 SGD 39,870	
		Antar Cranes Services Pte. Ltd.	"	Y	69,175 SGD 3,200	67,837 SGD 3,200	5,173 SGD 244	"	"	-	逾期應收款 轉資金貸與	-	無	無	528,257 SGD 24,919	845,211 SGD 39,870	
		JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	"	Y	32,426 SGD 1,500	31,798 SGD 1,500	28,597 SGD 1,349	"	"	-	逾期應收款 轉資金貸與	-	無	無	528,257 SGD 24,919	845,211 SGD 39,870	
		2	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	Y	49,720 SGD 2,300	48,758 SGD 2,300	48,334 SGD 2,280	"	"	-	逾期應收款 轉資金貸與	-	無	無	127,596 SGD 6,019

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依 JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 資金貸與他人管理辦法限額計算如下：

屬短期融通資金之必要者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值百分之十五：SGD49,838 仟元×15%=SGD7,476 仟元。

資金貸與總限額：公司淨值百分之四十：SGD49,838 仟元×40%=SGD19,935 仟元。

本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司間資金貸與，個別對象貸與限額不超過貸與公司淨值 50% (SGD24,919 仟元)，資金貸與總限額不超過貸與公司淨值 80% (SGD39,870 仟元)。

依 Antar Cranes Services Pte. Ltd. 資金貸與他人管理辦法限額計算如下：

屬短期融通資金之必要者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值百分之十五：SGD12,038 仟元×15%=SGD1,806 仟元。

資金貸與總限額：公司淨值百分之四十：SGD12,038 仟元×40%=SGD4,815 仟元。

本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司間資金貸與，個別對象貸與限額不超過貸與公司淨值 50% (SGD6,019 仟元)，資金貸與總限額不超過貸與公司淨值 80% (SGD9,630 仟元)。

註 3：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註 4：上列對子公司之資金貸與金額均已於合併報表中沖銷。

捷必勝控股股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額 (註4)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係(註2)											
1	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson (Thailand) Limited	(2)	\$ 264,129 SGD 12,460	\$ 226,052 THB 226,000	\$ 207,072 THB 226,000	\$ 6,954 THB 7,590	\$ -	19.57%	\$ 517,692 SGD 24,421	N	N	N	
		JP Nelson Trading Pte. Ltd.	(2)	264,129 SGD 12,460	669 SGD 30	636 SGD 30	- SGD -	-	0.06%	517,692 SGD 24,421	N	N	N	
		JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	(2)	264,129 SGD 12,460	112,551 MYR 15,200	106,016 MYR 15,200	34,298 MYR 4,917	-	10.02%	517,692 SGD 24,421	N	N	N	
		捷必勝工程設備股份有限公司	(4)	264,129 SGD 12,460	40,000	40,000	4,960	-	3.78%	517,692 SGD 24,421	N	N	N	
		Antar Crancs Services Pte. Ltd.	(2)	264,129 SGD 12,460	108,086 SGD 5,000	105,995 SGD 5,000	105,995 SGD 5,000	-	10.02%	517,692 SGD 24,421	N	N	N	

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1) 有業務往來之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。

(5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司或直接或間接對本公司持有表決股份百分之百之母公司，不在此限。單一企業背書保證之限額：不超過該公司 109 年 9 月 30 日淨值之百分之二十五：

JP Nelson Equipment Pte. Ltd.：SGD 49,838 仟元×25%=SGD 12,460 仟元。

註 4：公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司或直接或間接對本公司持有表決股份百分之百之母公司，不在此限。背書保證總限額：捷必勝控股股份有限公司及 JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 分別不超過該公司 109 年 9 月 30 日淨值之百分之四十九：

JP Nelson Equipment Pte. Ltd.：SGD 49,838 仟元×49%=SGD 24,421 仟元。

註 5：(1) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson (Thailand) Limited 之背書保證，董事會通過額度為 THB 226,000 仟元。

(2) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson Trading Pte. Ltd. 之背書保證，董事會通過額度為 SGD 30 仟元。

(3) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd 之背書保證，董事會通過額度為 MYR 15,200 仟元。

(4) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對捷必勝工程設備股份有限公司之背書保證，董事會通過額度為 TWD 40,000 仟元。

(5) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 Antar Crancs Services Pte. Ltd. 之背書保證，董事會通過額度為 SGD 5,000 仟元。

捷必勝控股股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 109 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	股 票 Seroja	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動	6,692	\$ 10	-	\$ 10	
	Hiap Hoe	"	"	26	-	-	-	
					<u>\$ 10</u>		<u>\$ 10</u>	

註：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參附表六。

捷必勝控股股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 109 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd	母子公司	應收款項 \$ 189,502	-	\$ 189,174	轉列資金貸與 \$ 188,120 轉列其他應收款 1,054	\$ -	\$ -
	JP Nelson (Thailand) Limited	"	305,104	0.21	281,488	轉列資金貸與 281,035 轉列其他應收款 453	-	-

註 1：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

捷必勝控股股份有限公司及子公司  
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率	
1	JP Nelson Equipment Pte. Ltd	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	3	其他應收款	\$ 5,173	逾期應收款轉資金貸與	-
				其他應收款	5,291	依合約條件	-
		JP Nelson Trading Pte. Ltd.	3	其他應收款	5,510	代付款	-
				應收帳款	23,377	與一般客戶相較無差異	1%
		JP Nelson (Thailand) Limited	3	銷貨收入	38,494	與一般客戶相較無差異	3%
				其他應付款	65,417	依合約條件	2%
		JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	3	應收帳款	23,606	與一般客戶相較無差異	1%
				其他應收款	281,035	逾期應收款轉資金貸與	8%
		JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	3	其他應收款	453	逾期應收款轉其他應收款	-
				其他應收款	1,311	依合約條件	-
		JP Nelson Equipment Vietnam Limited	3	銷貨收入	46,514	與一般客戶相較無差異	4%
				其他應收款	28,597	逾期應收款轉資金貸與	1%
		捷必勝工程設備股份有限公司	3	其他應收款	4,268	依合約條件	-
				其他應收款	1,103	代付款	-
		Antar Cranes Services Pte. Ltd.	3	其他應收款	188,120	逾期應收款轉資金貸與	5%
				其他應收款	1,054	逾期應收款轉其他應收款	-
JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	3	其他應收款	15	代付款	-		
		應收帳款	5,716	與一般客戶相較無差異	-		
JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	3	其他應收款	24,930	逾期應收款轉資金貸與	1%		
		其他應收款	564	代付款	-		
JP Nelson (Thailand) Limited	3	其他應收款	3,392	逾期應收款轉其他應收款	-		
		應收帳款	10,252	與一般客戶相較無差異	-		
JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	3	銷貨收入	24,264	與一般客戶相較無差異	2%		
		其他應收款	48,334	逾期應收款轉資金貸與	1%		
JP Nelson Equipment (Johor) Sdn. Bhd.	3	其他應收款	10,088	逾期應收款轉其他應收款	-		
		應收帳款	272	與一般客戶相較無差異	-		
捷必勝工程設備股份有限公司	3	應收帳款	6,933	與一般客戶相較無差異	-		
		其他應收款	4,721	逾期應收款轉其他應收款	-		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：上述交易已於合併報表中沖銷。

捷必勝控股股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊  
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(出資額)	比率	帳面金額			
捷必勝控股股份有限公司	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	新加坡	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	\$ 1,751,959	\$ 1,718,508	18,380,000	100%	\$ 1,027,567	(\$ 83,145)	(\$ 86,369)	未實現利益 3,224 仟元
	捷必勝工程設備股份有限公司	台灣	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	21,500	21,500	2,150,000	100%	32,483	7,253	3,308	未實現利益 3,945 仟元
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson Trading Pte. Ltd.	新加坡	土地及辦公大樓之出租業務	22,730	22,730	1,000,000	100%	109,170	3,852	3,852	
	JP Nelson (Hong Kong) Limited	香港	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	74,789	74,789	20,000,000	100%	( 2,383)	( 7)	632	已實現利益 639 仟元
	D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty Ltd.	澳洲	塔吊起重機之出租	42,484	42,484	704,762	37%	-	-	-	
	D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	澳洲	起重機、吊車等機器之買賣、出租及維修。	57,275	57,275	241,767	37%	-	-	-	
	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	新加坡	工程建設等相關設備之批發銷售及租賃	21,590	21,590	930,000	30%	4,903	( 5,878)	( 767)	已實現利益 996 仟元
	JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	新加坡	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	115,844	115,844	5,000,000	100%	( 27,122)	2,706	2,724	已實現利益 18 仟元
	JP Nelson (Thailand) Limited	泰國	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	49,781	49,781	525,000	100%	5,562	( 35,625)	( 40,394)	未實現利益 4,769 仟元
	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	新加坡	起重機之銷售、租賃及維修	546,392	546,392	4,300,000	100%	255,193	27,402	35,135	溢價攤銷 663 仟元及已實現利益 8,396 仟元
	JP Nelson Equipment Vietnam Limited	越南	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	6,099	6,099	-	100%	( 5,981)	( 1,679)	( 4,704)	未實現利益 3,025 仟元
	Kanamoto & JP Nelson Equipment (M) Sdn Bhd	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	68,088	68,088	9,180,000	51%	47,312	( 20,073)	( 10,045)	非控制權益損失 9,836 仟元及已實現利益 192 仟元
JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	79,708	79,708	8,500,000	100%	( 90,985)	( 30,886)	( 19,143)	已實現利益 11,743 仟元
	JP Nelson Equipment (Johor) Sdn. Bhd.	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	87,617	8,796	12,300,000	100%	( 9,094)	( 16,435)	( 16,435)	
	JP Nelson Equipment (KL) Sdn. Bhd.	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	2,627	2,627	350,000	100%	( 9,837)	( 5,650)	( 5,650)	

捷必勝控股股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 109 年 9 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
林 永 車	33,746,000	43.06%
中國信託商業銀行受託保管金本有限公司投資專戶	11,300,000	14.42%
謝 燕 玉	7,720,945	9.85%
台灣銀行受託保管大華繼顯私人有限公司投資專戶	6,446,364	8.22%
中國信託商業銀行受託保管張騏牧投資專戶	5,530,308	7.05%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。